

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月16日

会 社 名	株 式 会 社 ア ズ ジ ェ ン ト	登録銘柄
コ ー ド 番 号	4288	本社所在都道府県 東京都
U R L	http://www.asgent.co.jp/	
代 表 者	役 職 名 代表取締役社長 氏 名 杉本 隆洋	
問 い 合 わ せ 先	責任者役職名 取締役経営企画本部長 氏 名 鈴木 眞治	TEL (03) 5643-2581 (代表)
決算取締役会開催日	平成15年5月16日	中間配当制度の有無 (有)・無
定時株主総会開催日	平成15年6月24日	単元株制度採用の有無 有・無

1. 平成15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	3,718	(10.6)	302	(40.9)	301	(40.1)
14年3月期	4,157	(64.7)	511	(42.0)	503	(42.7)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	165 (41.1)	4,201 70	4,140 74	8.6	9.7	8.1
14年3月期	280 (2.1)	7,470 31	7,326 84	25.0	22.0	12.1

(注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 39,286株 14年3月期 37,542株

なお、平成14年5月20日付で1株を5株とする株式分割を実施しており、上記の期中平均株式数及び1株当たり情報は、当該株式分割が当該決算期の期首に行われたものとして計算しております。(14年3月期は遡及修正しております。)

2. 会計処理方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	250 0	0 0	250 0	9	5.9	0.5
14年3月期	0 0	0 0	0 0	—	—	—

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	3,101	1,990	64.2	50,612 61
14年3月期	3,091	1,827	59.1	46,608 74

(注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 39,330株 14年3月期 39,200株

2. 期末自己株式数 15年3月期 -株 14年3月期 -株

3. なお、平成14年5月20日付で1株を5株とする株式分割を実施しており、上記の期中平均株式数及び1株当たり情報は、当該株式分割が当該決算期の期首に行われたものとして計算しております。(14年3月期は遡及修正しております。)

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	4,000	330	180	250 00	250 00	500 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4,576円65銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	第 5 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 6 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)			%		%		
流動資産							
1. 現金及び預金		637,040		865,093			
2. 売掛金		1,089,274		948,457			
3. 有価証券		400,315		20,362			
4. 商品		273,189		248,177			
5. 貯蔵品		365		35			
6. 前払費用		4,493		9,411			
7. 繰延税金資産		26,489		12,583			
8. 為替予約		72,141		-			
9. その他		40,514		59,026			
貸倒引当金		2,978		1,247			
流動資産合計		2,540,844	82.2	2,161,899	69.7	378,945	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		16,339		16,520			
減価償却累計額		1,294		2,176		14,343	
(2) 工具器具備品		39,769		66,884			
減価償却累計額		11,177		26,634		40,249	
(3) 土地						469	
有形固定資産合計			1.4		1.8	10,955	
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		744		3,061			
(2) ソフトウェア		29,659		168,805			
(3) ソフトウェア仮勘定		99,863		50,813			
無形固定資産合計		130,267	4.2	222,680	7.2	92,413	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		105,555		96,040			
(2) 関係会社株式		-		396,690			
(3) 出資金		2,924		1,394			
(4) 敷金		38,370		38,370			
(5) 繰延税金資産		1,642		7,144			
(6) 通貨スワップ		213,053		79,260			
(7) その他		15,150		40,596			
投資その他の資産合計		376,695	12.2	659,496	21.2	282,800	
固定資産合計		551,070	17.8	937,240	30.2	386,169	
繰延資産							
1. 社債発行費		-		2,833			
繰延資産合計		-	-	2,833	0.1	2,833	
資産合計		3,091,915	100.0	3,101,973	100.0	10,057	

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	第 5 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 6 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負債の部)			%		%		
流 動 負 債							
1.買掛金		627,951		337,456			
2.未払金		61,122		79,840			
3.未払費用		18,352		30,116			
4.未払法人税等		201,967		2,878			
5.未払消費税等		23,137		7,504			
6.前受金		6,620		3,681			
7.預り金		4,910		2,685			
8.賞与引当金		27,613		33,987			
9.繰延ヘッジ利益		285,194		82,354			
10.その他		-		21,814			
流動負債合計		1,256,871	40.6	602,319	19.4	654,551	
固定負債							
1.社債		-		500,000			
2.退職給付引当金		7,982		9,059			
固定負債合計		7,982	0.3	509,059	16.4	501,076	
負債合計		1,264,853	40.9	1,111,378	35.8	153,474	
(資本の部)							
資本金	1	767,000	24.8	-	-	767,000	
資本準備金		704,000	22.8	-	-	704,000	
その他の剰余金							
1.任意積立金							
(1)特別償却準備金		2,084		-			
2.当期末処分利益		354,660		-			
その他の剰余金合計		356,744	11.5	-	-	356,744	
その他有価証券評価差額金		681	0.0	-	-	681	
資本合計		1,827,062	59.1	-	-	1,827,062	
資本金		-	-	768,000	24.8	768,000	
資本剰余金							
1.資本準備金		-		704,300			
資本剰余金合計		-	-	704,300	22.7	704,300	
利益剰余金							
1.任意積立金							
(1)特別償却準備金		-		1,786			
2.当期末処分利益		-		520,027			
利益剰余金合計		-	-	521,814	16.8	521,814	
その他有価証券評価差額金		-	-	3,520	0.1	3,520	
資本合計		-	-	1,990,594	64.2	1,990,594	
負債及び資本合計		3,091,915	100.0	3,101,973	100.0	10,057	

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	第 5 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕		第 6 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		増 減	
		金 額		百分比	金 額		金 額
売 上 高				%			
1. 商品売上高		3,964,606			3,429,752		
2. サービス売上高		193,214	4,157,821	100.0	289,030	3,718,783	439,038
売 上 原 価							
1. 商品売上原価							
(1)商品期首たな卸高		342,761			273,189		
(2)当期商品仕入高		2,745,982			2,343,303		
合計		3,088,743			2,616,493		
(3)商品期末たな卸高		273,189			248,177		
商品売上原価		2,815,554			2,368,315		
2. サービス売上原価		114,251	2,929,805	70.5	132,451	2,500,766	429,038
売上総利益			1,228,015	29.5		1,218,016	9,999
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造運賃保管料		9,685			11,613		
2. 広告宣伝費		53,208			59,724		
3. 役員報酬		47,649			54,540		
4. 給与手当及び賞与		222,867			278,155		
5. 賞与引当金繰入額		23,498			27,913		
6. 退職給付費用		3,519			2,844		
7. 法定福利費		31,487			43,391		
8. 福利厚生費		2,776			3,917		
9. 旅費交通費		23,961			30,864		
10. 通信費		10,751			15,600		
11. 地代家賃		38,319			40,053		
12. 貸借料		25,123			21,863		
13. 消耗品費		18,377			20,206		
14. 人材派遣費		70,050			93,795		
15. 支払手数料		41,304			62,068		
16. 租税公課		838			5,316		
17. 減価償却費		9,905			12,440		
18. 研究開発費		2,500			13,443		
19. その他		80,670	716,497	17.2	118,060	915,814	199,316
営業利益			511,517	12.3		302,202	209,315
営業外収益							
1. 受取利息		13,679			2,248		
2. 為替差益		12,787			1,050		
3. その他		1,270	27,737	0.7	382	3,681	24,055
営業外費用							
1. 支払利息		539			-		
2. 社債利息		-			410		
3. 社債発行費償却		-			1,416		
4. 新株発行費		34,636			1,120		
5. 出資金運用損		-			1,530		
6. その他		1,049	36,225	0.9	92	4,570	31,655
経常利益			503,029	12.1		301,313	201,716
税引前当期純利益			503,029	12.1		301,313	201,716
法人税、住民税 及び事業税		242,023			125,912		
法人税等調整額		19,447	222,575	5.4	10,330	136,243	86,332
当期純利益			280,453	6.7		165,070	115,383
前期繰越利益			74,206			354,957	280,751
当期末処分利益			354,660			520,027	165,367

サービス売上原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	脚注 番号	第 5 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕		第 6 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
労 務 費	1	20,996	18.4 %	24,683	18.6 %
外 注 加 工 費		86,830	76.0	5,363	4.1
経 費	2	6,424	5.6	102,404	77.3
サービス売上原価		114,251	100.0	132,451	100.0

(脚注)

第 5 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	第 6 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によ ております。	原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によ ております。
1 労務費の主な内訳	1 労務費の主な内訳
給与手当及び賞与 14,233 千円	給与手当及び賞与 16,850 千円
法定福利費 1,904	法定福利費 2,330
賞与引当金繰入額 1,891	賞与引当金繰入額 3,217
2 経費の主な内訳	2 経費の主な内訳
旅費交通費 1,132 千円	旅費交通費 1,714 千円
通信費 487	通信費 440
賃借料 1,544	賃借料 1,398
地代家賃 1,412	地代家賃 1,162

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期 平成 14 年 3 月期		第 6 期 平成 15 年 3 月期	
		金 額		金 額	
当期未処分利益 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額 合 計 利益処分額 配 当 金 次期繰越利益			354,660		520,027
		297	297	297	297
			354,957		520,325
		-	-	9,832	9,832
			354,957		510,493

特別償却準備金の積立及び取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品

月別総平均法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～39年

工具器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法

(ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

5．繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行費

商法の規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務相当額を計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段
デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引)
- ・ ヘッジ対象
外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引、その他為替相場の変動により将来キャッシュフローが影響を受けるものに係る為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動を完全に相殺するものと認められ、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 外形標準課税制度の導入に伴う税効果の会計処理

平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、法人事業税につき外形標準課税制度が導入されております。この税率変更による影響は軽微であります。これについては、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」(日本公認会計士協会平成15年3月25日)に基づき処理しております。

(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。

(4) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追 加 情 報

繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費は従来支出額の全額を支出時の費用として処理しておりましたが、起債規模が拡大していることに伴い、資金調達コストをより合理的に配分し期間損益の適正化を図るために、当期より商法に規定する最長期間（3年）で均等償却する方法に変更しております。

この結果従来の方法に比して、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 2,833 千円多く表示されています。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 5 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 6 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
1. 会社が発行する株式の総数	27,360 株	1. 会社が発行する株式の総数	普通株式 136,800 株
発行済株式総数	7,840 株	発行済株式総数	普通株式 39,330 株

(損益計算書関係)

第 5 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		第 6 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
1. 研究開発費の総額		1. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	2,500 千円	一般管理費に含まれる研究開発費	13,443 千円

(リース取引関係)

第 5 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		第 6 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額	
	取 得 減 価 償 却 期 末 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額		取 得 減 価 償 却 期 末 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額
	千円	千円	千円
建 物	3,135	2,717	418
工具器具備品	96,115	57,988	38,126
ソフトウェア	21,216	7,250	13,966
合 計	120,467	67,955	52,511
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1 年 内	22,119 千円	1 年 内	11,821 千円
1 年 超	34,558 千円	1 年 超	22,737 千円
合 計	56,678 千円	合 計	34,558 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	
支 払 リ ー ス 料	27,136 千円	支 払 リ ー ス 料	24,691 千円
減価償却費相当額	22,893 千円	減価償却費相当額	19,933 千円
支 払 利 息 相 当 額	3,969 千円	支 払 利 息 相 当 額	2,571 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。		(5) 利息相当額の算定方法 同 左	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 5 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	第 6 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (短期) 繰延税金資産 千円 賞与引当金 8,097 未払事業税 <u>18,391</u> (短期) 繰延税金資産計 <u>26,489</u> (長期) 繰延税金資産 退職給付引当金 2,435 その他有価証券評価差額金 <u>489</u> (長期) 繰延税金資産計 2,925 (長期) 繰延税金負債 特別償却準備金 <u>1,283</u> (長期) 繰延税金負債計 <u>1,283</u> (長期) 繰延税金資産の純額 <u>1,642</u> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳 法定実効税率 41.8 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7 住民税均等割等 <u>0.7</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.2</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (短期) 繰延税金資産 千円 賞与引当金 11,070 未払社会保険料 1,485 未払事業税 <u>26</u> (短期) 繰延税金資産計 <u>12,583</u> (長期) 繰延税金資産 退職給付引当金 3,073 過年度開発費否認 2,696 その他有価証券評価差額金 <u>2,416</u> (長期) 繰延税金資産計 8,185 (長期) 繰延税金負債 特別償却準備金 <u>1,041</u> (長期) 繰延税金負債計 <u>1,041</u> (長期) 繰延税金負債の純額 <u>7,144</u> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳 法定実効税率 41.8 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3 住民税均等割等 <u>1.1</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.2</u> (注) 外形標準課税制度の導入に伴い、当会計年度末時点の一時差異の解消時期が、平成 16 年 3 月 31 日までのものの法定実効税率は 41.8%で、平成 16 年 4 月 1 日以降のものの法定実効税率は 40.7%で繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

第 5 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕		第 6 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	
1 株当たり純資産額	233,043 円 69 銭	1 株当たり純資産額	50,612 円 61 銭
1 株当たり当期純利益金額	37,354 円 01 銭	1 株当たり当期純利益金額	4,201 円 70 銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1 株当たり当期純利益金額	36,670 円 22 銭	1 株当たり当期純利益金額	4,140 円 74 銭
		当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1 株当たり純資産額	233,043 円 69 銭
		1 株当たり当期純利益金額	37,351 円 57 銭
		潜在株式調整後	
		1 株当たり当期純利益金額	36,639 円 99 銭
		当社は、平成 14 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1 株当たり純資産額	46,608 円 74 銭
		1 株当たり当期純利益金額	7,470 円 31 銭
		潜在株式調整後	
		1 株当たり当期純利益金額	7,326 円 84 銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	-	165,070
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	-	165,070
期中平均株式数 (株)	-	39,286
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数 (株)	-	578
(うち新株予約権)	-	578
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第 5 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	第 6 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
平成 14 年 1 月 24 日開催の取締役会会議に基づき、平成 14 年 3 月 31 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 5 株の割合をもって、平成 14 年 5 月 20 日付で株式の分割を実施いたしました。 これにより増加した株数は 31,360 株であり、また、新株の配当起算日は平成 14 年 4 月 1 日であります。	該当事項はありません。

2. 役員の異動

その他役員の異動

1. 新任取締役候補（平成 15 年 7 月 1 日付予定）

取締役副社長兼セキュリティ・プロダクツ事業部長 岡 咲 嘉 一 (現 当社顧問)

2. 新任監査役候補（平成 15 年 6 月 24 日付予定）

監 査 役 (常 勤) 河 本 静 一 朗 (現 当社取締役)

3. 退任予定監査役（平成 15 年 6 月 24 日付予定）

監 査 役 (非 常 勤) 波 多 野 裕 (現 非常勤監査役)

4. 役職の異動（平成 15 年 7 月 1 日付予定）

取締役セキュリティ・プロダクツ事業部営業統括部長 森 田 和 秀 (現 取締役セキュリティ・プロダクツ事業部長)